

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 4 区分

【発行日】平成31年2月14日 (2019.2.14)

【公開番号】特開2018-121522(P2018-121522A)

【公開日】平成30年8月2日 (2018.8.2)

【年通号数】公開・登録公報2018-029

【出願番号】特願2018-72934(P2018-72934)

【国際特許分類】

H 0 2 J 13/00 (2006.01)

H 0 2 J 3/38 (2006.01)

H 0 2 J 3/14 (2006.01)

H 0 2 J 3/00 (2006.01)

【F I】

H 0 2 J 13/00 3 1 1 T

H 0 2 J 13/00 3 0 1 A

H 0 2 J 3/38 1 1 0

H 0 2 J 3/14 1 3 0

H 0 2 J 3/00 1 7 0

【手続補正書】

【提出日】平成30年12月28日 (2018.12.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電力管理装置の管理下で削除すべき削減電力量を示す電力抑制信号が電力事業者から前記電力管理装置に送信される電力管理システムであって、

前記電力管理装置は、前記電力管理装置によって管理される分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかを示す情報を前記電力事業者に送信し、

前記電力抑制信号は、前記分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかに応じて前記電力事業者によって定められる、電力管理システム。

【請求項 2】

前記分散電源は、蓄電池である、請求項 1 に記載の電力管理システム。

【請求項 3】

前記電力抑制信号は、前記電力管理装置によって管理される負荷の現在の消費電力量から削減すべき削減電力量を含む、請求項 1 又は請求項 2 に記載の電力管理システム。

【請求項 4】

前記電力管理装置は、前記分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかを示す情報を前記電力事業者に定期的に送信する、請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の電力管理システム。

【請求項 5】

前記電力管理装置は、前記電力事業者からの要求に応じて、前記分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかを示す情報を前記電力事業者に送信する、請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の電力管理システム。

【請求項 6】

電力管理装置の管理下で削除すべき削減電力量を示す電力抑制信号が電力事業者から前記電力管理装置に送信される電力管理システムに適用される電力管理方法であって、

前記電力管理装置から前記電力事業者に対して、前記電力管理装置によって管理される分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかを示す情報を送信するステップを備え、

前記電力抑制信号は、前記分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかに応じて前記電力事業者によって定められる、電力管理方法。

【請求項 7】

電力管理装置であって、

前記電力管理装置の管理下で削除すべき削減電力量を示す電力抑制信号を電力事業者から受信する受信部と、

前記電力管理装置によって管理される分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかを示す情報を前記電力事業者に送信する送信部を備え、

前記電力抑制信号は、前記分散電源が供給可能な電力量及び前記分散電源が供給可能な電力予測量のいずれかに応じて前記電力事業者によって定められる、電力管理装置。